

川越市地域包括支援センターの運営状況に係る ヒアリングの実施について

目的

地域包括支援センターの適正な運営を図るため、市と受託法人とで予算執行や運営状況等について意見交換を行う。

実施時期

期間	令和7年7月23日(水)から令和7年7月31日(木)まで
時間	1事業所あたり1時間半程度

出席者

地域包括支援センター	センター長、受託法人の職員ほか
市	地域包括ケア推進課職員

方法

提出書類に基づく対面での面談

主な内容

- 運営費に関すること
- 重点取組に挙げた項目や新規事業の取組状況
- 地域の高齢者の現状

ヒアリング結果概要

運営費に関すること

地域包括支援センターごとの令和6年度決算書及び令和8年度見積書(案)を基に、内

容の確認を行ったもの。

- 令和6年度及び令和7年度に職員定数が増加したことに伴い、研修参加費や訪問用自転車購入費など、新たな経費項目の追加等がみられた。

重点取組に挙げた項目や新規事業の取組状況

令和7年度第1回川越市地域包括支援センター等運営協議会(資料3-1)においてお示した、地域包括支援センターごとの令和7年度事業計画書の取組状況を確認したもの。以下、提出書類及び聞き取り内容を一部抜粋して掲載する。

- 講座等を計画する際には、スタッフ間で意見を求めるために、ミーティングだけでなく回覧で意見を集約する工夫をしている。
- 介護予防普及啓発講演会として、いもっこ体操を行う自主グループの活動発表を実施した。高齢化などの影響で参加できないグループが増えてきており、新たにいもっこ体操教室を開催して立て直しを図るフォローをしている。
- 地域の縛りのないいもっこ体操を行う場を新たに始めており、今後、自主化に向けて育てていきたい。また、地域住民がいもっこ体操以外の活動の幅を広げるために、ボッチャ等を行うスポーツ体験会を企画している。
- 地域包括支援センター内では、月に1回事例検討を行うほか、翌月の予定を確認する全員ミーティング、朝礼の際に突発案件の情報共有等を行うなど、職員一人の負担が大きくなるように努めている。
- 担当圏域内には多くの課題が見られるため、関係者間で地域診断会議を行い、テーマを絞って担当圏域ケア会議を実施する予定。
- 以前と比べて、情報共有や話し合いの時間が増えた。今後、総合相談業務の質の向上に向けて、勉強会などを実施したいと考えている。
- アルツハイマー月間に、認知症に関する取組を集中的に実施し、作品展や認知症に関する講演会を実施する。
- 地域の状況に応じた事業展開の再検討を進めている。新しい方とつながりやすくするために教室の開催曜日をばらばらにしている。また、定例開催している事業についても、別会場での開催を検討している。
- 地域で活動されている方とのコミュニケーションの場面を意識的に持つようにしている。生活支援コーディネーターが作成している地域資源マップとは別に、これらの情報をまとめて紙媒体で配布できるツールを作成したい。

地域の高齢者の現状

相談内容の変化や地域活動の様子などを確認したもの。以下、提出書類及び聞き取り内容を一部抜粋して掲載する。

<相談内容に関すること>

- 精神疾患と認知症のどちらか判断できないケースが増えているように感じる。
- いわゆるごみ屋敷に関する相談が増加している。対象となる方の属性はケースバイケースだが、男性の独居者が比較的多い印象。
- 地域住民同士のトラブルに関する相談件数が増加している。地域包括支援センターの認知度が高まったことも影響しているのではないか。
- 虐待疑いの事案が増えている。

<地域活動の様子>

- 特にマンションに住んでいる住民の中には、自治会に未加入で民生委員も存在を把握していない高齢者が増えてきている。
- 地域の担い手になってくれる壮年世代の方を発掘できない。地域活動を知る機会自体がなく、参加しようという発想にすらならないのかもしれない。
- 自治会未加入の世帯が多いことでおきる問題(ごみの問題など)について、話題となることが多い。

その他

<職員定数が増加したことによるマネジメント体制の変化>

- 現在、管理者(センター長)の補佐は置いていないが、今以上に人数が増えるようであれば補佐を置く必要があると考える。
- 地域包括支援センターの業務が多岐にわたり、特に総合相談に関する初任者教育が難しい。
- センター長以外に、職員 1 名を役職者として充てる体制とした。
- 人数が増えたが、朝礼に時間をかけるようにしているほか、困った際の事例の共有を行うなど意識的に行っており、情報共有体制に不都合は感じていない。
- チームに分けてミーティングを実施し、必要に応じてリーダーからセンター長への報告をする、全体ミーティングをするなどの体制を整えている。

- 今後、職員定数がさらに増加するのであれば、職種ごとに、全地域包括支援センターの取りまとめを行う人を配置した方がよいのではないかと感じる。

<講座等の事業の企画方法に関すること>

- 担当職員の肌感覚に頼って企画することが多かったため、地域ニーズを把握するための方策を検討・実施したい。
- 各種事業の際にとった参加者アンケートを基に次回企画の検討を行うことが多い。担当者がたたき台となる企画を作成し、地域包括支援センター内で共有し、煮詰めていく。
- 年度後半になると、事業に出向いた際にニーズをインタビューしており、これを基に事業の組み立てを行っている。
- 集客できなかった事業について、他の地域で行った同様の事業と比較・分析している。
- 他の地域包括支援センターと講座等に関する取組状況の情報交換を行い、好評だった事業を参考にすることがある。
- 年度末には、全職員で事業の振り返りを所定のエクセルファイルに記入し、全体ミーティングを実施し、翌年度の事業計画を立てるようにしている。

まとめ

- どの地域包括支援センターにおいても、年度当初に作成した事業計画書に基づいて、計画的に業務に取り組むことができている。
- 単に地域の高齢者の様子を観察するだけでなく、各種講座等の事業展開に活かしている様子が伺える。また、漫然と前例踏襲することなく、アンケート等によっても事業展開を検討することができている。
- ここ数年で職員定数が増加したことにより、マネジメント体制や事業の企画方法等に変化がみられた地域包括支援センターがあった。今後、地域包括支援センターの体制のさらなる強化に向けて、市としても支援していく必要がある。